

## 『10の施策』基軸に施策展開

### 東ト協 29年度 第1回 理事会

#### 28年度 事業報告や収支決算など承認



東京都トラック協会(千原武美会長)は5月29日、東ト総合会館で平成29年度第1回理事会を開催し、今年度通常総会への提出議案として、28年度事業報告書案や収支決算書類案などについて審議・承認した。提出議案のうち、役員選任(異動)案をめぐって質疑が行われたが、原案通りとすることを承認した。

理事会では冒頭、千原会長があいさつし、協会の基本理念に掲げる「貨物自動車運送事業の社会的地位の向上を共通認識」として、協会のさらなる発展に尽力していきたい」と述べ、改めて協会事業への協力を求めた。引き続き議事として、まず昨年度に実施した事業概要について説明。東ト協は昨年、創立50周年という大きな節目の年を迎え、各種記念事業を実施。記念式典・祝賀会(昨年10月12日)をはじめ「東ト協50年史」の発刊、トラックへのAED(自動体外式除細動器)搭載などの社会貢献事業を行った。

さらに記念事業の位置付けで、新たな試みとして都民参加・外部発信型イベント「トラックフェスタ TOKYO 2016」を開催した。また、各特別委員会を設置し、それぞれ検討を推進。また、会員増強プロジェクトを立ち上げ、加入促進活動の展開に着手した。一方、労働力不足などへの対応が求められる中、「東ト協の社会実験」として、新たに人材力支援事業(「東京しごと財団」委託事業)を実施した。

このほか、理事会では通常総会の開催やスローガン、および新規入会者48社(者)について承認。総会スローガンは、新たに掲げた「働き方改革による労働力確保及び人材育成の推進」を含め、8項目とした。

こうして大きな画期を迎えた中で、任期満了に伴う役員改選により、第7代会長に千原会長が就任し、新執行部をスタートさせた。千原会長は就任に当たり、その所信表明で「協会経営に転換」をはじめとした『10の施策』を打ち出し、これを基軸として協会改革に向けた各種施策を展開。その「行程表」を作成して進行管理を行うなど、着実な推進に努めた。

具体的には組織整備と教育研修・防災センター各特別委員会を設置し、それぞれ検討を推進。また、会員増強プロジェクトを立ち上げ、加入促進活動の展開に着手した。一方、労働力不足などへの対応が求められる中、「東ト協の社会実験」として、新たに人材力支援事業(「東京しごと財団」委託事業)を実施した。

平成29年度 通常総会 提出議案	第1号議案	平成28年度事業報告について
	第2号議案	平成28年度収支決算の承認について
	第3号議案	公益目的支出計画実施報告書の承認について
	第4号議案	役員選任(異動)について
〈報告事項〉・平成29年度事業計画について ・平成29年度会費の額及び納入方法について ・平成29年度収支予算について		

### 東ト協の基本理念

- ◇公共の福祉に寄与
- ◇貨物自動車運送事業の社会的地位の向上

---

### ◆総会スローガン◆

- 高速道路通行料金の引き下げ・割引制度の拡充
- グリーン・エコプロジェクト等による環境対策のさらなる推進
- 大規模災害時の緊急輸送体制の確立
- 駐車問題へのさらなる取り組み推進
- 交通・労災事故防止の徹底による安全確保の推進
- 運送コストに見合った適正運賃の收受
- 働き方改革による労働力確保及び人材育成の推進
- 適正化事業の推進による法令遵守の徹底と輸送秩序の確立

さらに、昨年12月開催の理事会では、協会の基本理念(基本戦略)を制定。協会が目指すべき方向を明確にし、これを共通認識として協会発展を目指すことを確認した。理事会では、こうした事業報告書案などのほか、任期途中での理事辞任(病气・死亡・人事異動)に伴う後任の選任案について審議。後任の理事候補者として6氏(常任理事承認の5氏と前東京都職員の並木勝市氏)を承認。

政府は5月24日、首相官邸で第1回「生産性向上国民運動推進協議会」を開催し、安倍晋三首相は「働き方改革とともに、生産性向上のための改革と人づくりのための改革を一体的に着手する」と述べた。

政府は平成27年6月、トラック運送業などを含めた「サービス業の生産性向上協議会」を設置したが、サービス業などにおける生産性向上をさらに推進するため、新たに立ち上げたもの。協議会は、経団連の榊原定征会長や連合の神津里季生会長らが出席し

東ト協は6月23日午後1時30分から、千代田区の帝国ホテル(内幸町1-1-1)で平成29年度通常総会を開催します。引き続き午後2時50分から、第2回理事会を開催します。なお、総会当日は、事前に送付いたしました総会提出議案資料をご持参ください。ご欠席の場合は、委任状に記名・捺印(法人の場合、社長印)の上、ご提出ください。

全ト協・28年の車籍別事故分析

全日本トラック協会は、このほど、平成28年の「交通事故統計分析結果(確定版)」をまとめた。死亡事故発生件数を車籍別にみると、東京都内ナンバーのトラックによる死亡事故は9件にとどまり、前年比7件減少した。東京の死亡事故発生件数は全国で9番目に多いが、1万台当たりの発生件数は、0.9件で同0.8件減少と半分強まで減った。

全ト協・28年の車籍別事故分析

0件以下にすることを掲げているが、東京の発生率は、この共有目標を達成している。全国では25都県がこの共有目標を達成しているが、最も発生率が少ないのは、車籍別死亡事故が0件の岩手・山梨・鳥取・島根・沖縄の5県で、東京都と宮崎県がこれに次ぐ0.9件だった。

1万台当たり 東京0.9件に抑止 共有目標、継続達成

東京の車籍別死亡事故件数は、25年が16件、26年が12件、27年が16件で、

厚労省 労働政策 厚生労働省の労働政策審議会は6月5日、塩崎泰久厚労大臣に対し、「時間外労働の上限規制等について」を建議した。建議では、政府の「働き方改革実行計画」を踏まえ、時間外労働の上限規制について、罰則付き改正を進める方針。

紙面あんない

国交省、荷待ち時間の記録義務付け  
全ト協、近代化基金・補完融資公募  
東ト協、「ベストドラゴン」開始  
東ト協、28年度事業報告案(概要)  
全ト協、ヘルスケアシステム構築

7 5 4 3 2

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用 R30

東ト協 6月23日に通常総会

東ト協は6月23日午後1時30分から、千代田区の帝国ホテル(内幸町1-1-1)で平成29年度通常総会を開催します。引き続き午後2時50分から、第2回理事会を開催します。なお、総会当日は、事前に送付いたしました総会提出議案資料をご持参ください。ご欠席の場合は、委任状に記名・捺印(法人の場合、社長印)の上、ご提出ください。

交差点での事故防止へ 「一時停止」安全確認を



# 「荷待ち時間」削減へ 乗務記録に義務付け

国交省

## 輸送安全規則を 改正、7月施行



国土交通省は5月31日、「貨物自動車運送事業輸送安全規則」(省令)の一部改正を公布し、トラック運転者の荷待ち時間などを記録することを義務付ける。7月1日から施行する。

まず「乗務等の記録」(第8条関係)で、車両総重量8ト以上または最大積載量5ト以上のトラック

クに乗務した場合、運転者ごと荷待ち時間などの記録を義務付ける。

具体的には、①集荷または配達を行った地点、②集荷地点などに到着した日時、③集荷地点などにおける荷積みまたは荷降ろしの開始・終了日時などを記録し、1年間保存しなければならないことを規定した。

また「適正な取引の確保」(第9条の4関係)に

関係して、荷主都合による集荷地点などにおける待機については、トラック運転者の過労運転について

また「適正な取引の確保」(第9条の4関係)に

関係して、荷主都合による集荷地点などにおける待機については、トラック運転者の過労運転について

### 総重量8ト以上が対象

公正取引委員会はこのほど、平成28年度における下請法(下請代金支払遅延等防止法)の運用状況などをまとめた。それ

## 公取委 28年度 下請法違反

措置件数は、全体で6313件と前年度比5.5%増加し、このうち報告件数は前年度(4件)の約3倍の11件に増加した。また、指導件数は6302件で同5.4%増加している。

措置件数のうち、役務委託などに関するものは1857件で同5.6%増加。業種別にみると、「運輸業 郵便業」が439件で、全体の約4分の1を占める。このうち「道路貨物運送業」は291件で、全体の15.7%を占めている。

また、独占禁止法「物流特殊指定」の遵守状況について、荷主3万社と物流事業者4万社を対象に、書面調査を実施。その結果、問題となる行為が791件あり、このため今年3月、荷主707社に対して、取引内容の検証・改善を求める文書を発送した。問題となるおそれがある行為としては、「支払遅延」が最も多く、329件で41.6%を占めている。

### 指導件数が過去最多

## 政府 規制改革推進会議

政府の規制改革推進会議は、5月23日に第18回会議を開催し、第1次答申をまとめた。その中で、「地方の需要に配慮する貨物運送事業規制改革」として、営業所新設における車両台数規制の見直しを提言した。

現在、貨物自動車運送事業の営業所新設に当たっては、輸送の安全確保を目的に、事業用自動車5台以上の保有が義務付けられている(島しょを除く)。しかし、この規

## 第1次答申 過疎地のトラック 台数規制見直しを

制により、人口の少ない過疎地域では営業所の新設が難しいなどの問題が指摘されている。

このため答申では、過

疎地域において、広域に事業を展開している貨物自動車運送事業者が追加で営業所を新設する場合と、中小企業などが営業所を新設する場合について、新設に必要な最低車両台数のあり方について、関係者と調整した上で検討するよう提言したものだ。

ただし、見直しに当たっては、輸送の安全を確保に担保しつつ、地域の事情などに応じた合理的な規模で事業拠点が整備できるように、ICTの活用により適切な運行管

理が実施されることなど、一定の条件を満たすことを前提とする。

平成29年度において検討を進め、結論を出すよう求めている。

このほか、客貨混載運送に関する法運用の見直しについても提言した。

### 厚労省

## 賃金実態把握へ 7月に統計調査

厚生労働省は7月に、平成29年「賃金構造基本

統計調査」を全国一斉に実施する。調査は各都道府県労働局・労働基準監督署を通じて行うもので、これに伴い調査への協力を呼びかけている。

同調査は労働者の賃金などの実態を把握するための、統計法に基づく「基幹統計」の一環として実施するもの。

調査の対象は、主要産業に属する事業所のうち、常用労働者5人以上を雇用する民間の事業所、および常用労働者10人以上を雇用する公営事業所。

## 警視庁 ウイルス付き メールが拡散 運行管理者など に対し注意喚起

警視庁は、東京都トラック協会に対し、5月19日付で「運行管理者等を対象としたウイルス付メール拡散の注意喚起について」を發出し、会員事業者に周知徹底するよう求めた。

5月15日以降、事業者や個人あてに「駐車報告書」や「保安検査」などといった件名でウイルス付きのメールが送信され、拡散しているため、同庁では、こうした件

名のメールは送信していないとして注意を促し、身に覚えのないメールを受信した場合、開封せず速やかに削除するなど、適切に対応するよう呼びかけている。

なお、同庁ではホームページやツイッターなどで注意を呼びかけ、サイバー犯罪対策センターではホームページで、ウイルス感染のチェックなどを行っ

Pioneer  
クラウド型運行管理サービス  
Vehicle Assist  
自然に事故削減。  
詳細は  
ピークルアシスト パイオニア  
http://pioneer.jp/vehicleassist/

エネルギー・フロンティア  
TOKYO GAS  
NGVを選ぶことが  
地球の未来を変える。

- 天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献
- 天然ガスの可採年数は250年程度(出典:IEA World Energy Outlook 2011)
- 天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6772 http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv

おかげさまで  
40000台突破  
日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(平成28年3月末)



# 運輸 点描

国土交通省自動車局は、トラック運賃・料金の適正な収受策として、「標準貨物自動車運送約款」などを改正し、まず荷役作業などの役務に対する「料金」収受の徹底を図る方針だ。運送関連の各役務について、運賃とは別途に収受すべきことを明確化するとともに、各役務に関する規定を整備し、適正な料金収受につなげる狙いだ。トラック運送業界にとっては歓迎すべきことだが、一方でその実効性を懸念する声も聞かれる。

## トラック「料金」収受策

国土交通省自動車局は、5月に開催された第6回「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」および第5回「トラック運送業の生産性向上協議会」の合同会議で、標準運送約款などの改正案を提示し、了承された。

「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」の審議結果を踏まえ、運送関連役務の対価となる料金を適正に収受する方針として示したものだ。

具体的には、標準運送約款の改正により、運送の記載事項として、運送前後の積荷の積み込み・取り降ろし、荷主都合による車両の待機

## 関連役務「別立て」に効果も 適正な「運賃」確保が前提に

でも、一部の役務についてはその対価は運賃に含まれるもの、ある

いは事業者が提供する無償のサービス役務などと認識されてきた面がある。一方、事業者側においても円滑な取引関係の維持の観点から、あえて別立てで請求しにくく、そうした状況を受け入れざるを得ないのが実情だったと思われる。

今回、国土交通省が示した料金の収受策は、こうした長年の取引慣行を是正する上で役立つと思われるだけに、業界にとっては歓迎すべきことだ。その適正収受に効果を発揮することが期待される。

ただ、そうした期待感の一方で、その効用に関して疑問視する声も聞かれる。運送関連役務の対価を別立てにすることに、荷主側が理解を示し受け入れてくれるのか、という懸念があるためだ。

標準運送約款の改正で、そうすることが求められるのだから、荷主側もそれなりの対応はするだろうが、それが運送関連役務の実質的な対価の収受につながるのか、疑問な面があるからだ。

請求する対価の「内訳が変わるだけ」ではなからいか。そう指摘する向きもある。取引先の荷主が、運送関連役務の対価が、運賃に含まれるものと認識していることを念頭に置いてのことだろう。

運送関連役務の対価を別立てにしても、その分、運賃名目の対価が引き下げられ、全体では現状の対価と変わらないのでは、善いかならないのでは、(ライター 山上達三)

請求する対価の「内訳が変わるだけ」ではなからいか。そう指摘する向きもある。取引先の荷主が、運送関連役務の対価が、運賃に含まれるものと認識していることを念頭に置いてのことだろう。

運送関連役務の対価を別立てにしても、その分、運賃名目の対価が引き下げられ、全体では現状の対価と変わらないのでは、善いかならないのでは、(ライター 山上達三)

## 中央近代化基金「補完融資」

### 29年度 公募期間 11月30日まで

全日本トラック協会は、6月15日から、第41回(平成29年度)中央近代化基金「補完融資」の公募を行う。公募期間は11月30日まで。各都道府県トラック協会を通じて、申し込みを受け付ける。

公募推薦総枠は30億円(公募枠に達し次第、受付終了)。

融資対象者は、各都道府県トラック協会に加入する貨物自動車運送事業法の許可

## 人材確保や生産性向上 設備整備などに活用を



を受けた運送事業者と、その共同体・持ち株会社(傘下の貨物自動車運送事業者)に関する資金調達(複写機・MCA機器・ソフトウェアなど)の設置購入に要する資金。設備の「補修・改修」に要する資金を含む。

この取引資格がある者(予定を含む)。

①トラックターミナル・配送センターなどの物流施設の整備に要する資金

②近代化・合理化のための事務機器(コンピュータ・ファクシミリ・複写機・MCA機器・ソフトウェアなど)の設置購入に要する資金。設備の「補修・改修」に要する資金を含む。

なお、車両購入および改造は除く。

融資限度は、事業規模が1億円以上5億円以内の大規模プロジェクトで、29年度以降の投資額の30%(投資額の30%が5000万円未満の場合は5000万円)とする。

融資利率は、取扱金融機関の所定利率(最優遇利率適用)による。

と、人材確保および生産性向上のための設備(福利厚生施設(男女別トイレ・更衣室・休憩室などを含む)の整備に要する資金▽荷役機械(テールゲートリフター)の設置を含む)購入に要する資金

全ト協が融資を受けた個別企業・共同体に対して、年0.3%の利子補給を行う。なお、1事業者に対する利子補給は、推薦融資総額で2000万円を限度とする。

詳細は、全ト協ホームページを参照(申請書類をダウンロード可能)。

▽申し込み・問い合わせ先 東ト協交付金会計部(03・3359・4136)

## 融資 対象

## ポスト新長期規制・27年度燃費基準達成

社(傘下の貨物自動車運送事業者)に係る資金調達に限り、30年度公募から、融資限度額を2000万円に変更予定。

中央近代化基金の取引資格のある事業者(予定を含む)。

融資対象は、①ポスト新長期規制適合車で、かつ平成27年度燃費基準を達成した車両の導入に必要な設備資金、②自家用燃料供給施設整備に必要な設備資金。

融資限度は、個別企業・共同体とも3000万円(各都道府県トラック協会の協賛限度額とは別枠)。融資利率は取扱金融機関の所定利率(最優遇利率適用)による。

詳細は全ト協ホームページを参照(申請書類をダウンロード可能)。

▽問い合わせ先 東ト協交付金会計部(03・3359・4136)

## 燃料費対策 特別融資公募

### 受付期間 7月3日~9月29日

全日本トラック協会は、第41回(平成29年度)中央近代化基金「燃料費

対策特別融資」の公募を行う。受付期間は7月3日から9月29日まで。公募推薦総枠は40億円(公募枠に達し次第、受付終了)。各都道府県トラック協会を通じて、申し込みを受け付ける。

対象事業者は、各都道府県トラック協会に加入する、貨物自動車運送事業法の許可を受けた事業者とその共同体・持株会

## サービス産業生産性協議会 第2回 日本サービス大賞

### 公募期間 8月31日まで

日本生産性本部サービス産業生産性協議会は、第2回「日本サービス大賞」の表彰対象事業を募集している。

募集期間 は、8月31日(午後3時)まで。

同大賞は、業種を問わず多種多様なサービスを通じたサービスの尺度で評価し、優れたサービスを表彰する制度。特に優れたサービスに対しては、内閣総理大臣賞(1件)が授与されるほか、優秀なサービスに対しては、優秀なサービス産業生産性協議会賞(各1件程度)などが贈られる。

応募要領など詳細は、「日本サービス大賞」ホームページを参照(応募フォームダウンロード可能)。

▽問い合わせ先 日本生産性本部サービス産業生産性協議会事務局(03・3409・1145)

## WebKIT 運賃指数 求車情報、36%増

5月は114

求車情報(求車)の登録件数は8万8727件で、前年同月比35.5%の大幅な増加。成約率は20.0%で同3.2%低下した。加入者数が増加していることにもよるが、求車需要は引き続き高い状況が続いている。

WebKIT 運賃指数

求車情報(求車)の登録件数は8万8727件で、前年同月比35.5%の大幅な増加。成約率は20.0%で同3.2%低下した。加入者数が増加していることにもよるが、求車需要は引き続き高い状況が続いている。

料金支払だけから、運転支援へ

YAZAKI ETC2.0

予約受付中!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600  
板橋(営) 03-5916-3557  
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp  
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp







# 東ト協 20年度 事業報告案 (概要)

東京都トラック協会は、5月29日開催の平成29年度第1回理事会で、28年度事業報告書を承認し、6月23日に開催する29年度通常総会に提出する。

東ト協は28年度、協会の基本理念(基本戦略)として「公共の福祉に寄与」「貨物自動車運送事業の社会的地位の向上」を定めるとともに、協会改革のための「10の施策」を推進した。

## 1. 交通安全対策

(1)交通事故・労働災害事故防止活動の展開  
○春・秋の全国交通安全運動期間中の街頭活動「統一実施日」における安全活動の展開、「トラック事故速報」の発出などによる会員各社への事業

# 10の施策

①協会運営から協会経営に転換  
「10の施策」行程表を作成、正副会長会で進行管理を実施

②3年先、5年先を見据えた協会の将来計画の策定  
将来計画策定特別委員会の設置を検討

③正副会長会の仕組みを変える  
基本理念(基本戦略)を

外等に係る要望活動実施  
2. 環境対策  
(1)低公害車導入費用の一部補助並びに最新規制適合車への代替に関する融資および税制優遇措置等の周知  
(2)燃費向上、交通事故低減、CO<sub>2</sub>削減等地球温暖化防止に繋がる「グリーン・エコプロジェクト」の拡充および環境CSR・経営改善への取り組みの積極的な推進  
(3)東京都「貨物輸送評価制度」の取得の推進  
(4)省エネ対策のため、EMS・ドライブレコーダー・アイドリリングストップ支援機器・環境タイヤ(リトルドタイヤ)等の導入補助事業を推進  
(5)改正省エネ法等の環境関連法令対応の相談および指導の実施  
(6)環境負荷物質の排出抑制の徹底、エコドライブの推進および地球温暖化防止のための諸活動・PRの展開  
(7)グリーン経営認証制度「取得のための促進助成事業の実施」  
(8)DPF問題等に係る対応を全日本トラック協会と連携して実施  
(9)グリーン経営認証制度「取得のための促進助成事業の実施」  
(10)DPF問題等に係る対応を全日本トラック協会と連携して実施

3. 金融環境改善対策  
(1)経営近代化・ポスト新長期規制適合車購入等のための融資の周知  
(2)融資の斡旋および利子補給事業を実施  
(3)ポスト新長期規制適合車購入等のための全日本トラック協会および東京都の融資制度を積極的に活用  
(4)WebKIT等による中小事業者間の情報化の推進  
(5)機関紙「東京都トラック時報」の内容充実および定期発行  
(6)会員事業者からの税務・財務・労務等の相談に応じるため、経営相談・経営指導の充実強化対策の推進  
(7)巡回指導を通じて、重大事故を誘発する速度超過、過労運転、過積載運行等を防止するため、事業者および運行管理者を対象とした啓発指導の実施  
(8)巡回指導を通じて、重労働の軽減、過積載運行等を防止するため、事業者および運行管理者を対象とした啓発指導の実施  
(9)巡回指導を通じて、重労働の軽減、過積載運行等を防止するため、事業者および運行管理者を対象とした啓発指導の実施

4. 経営環境改善対策  
(1)東ト協経営分析調査の実施および報告書の作成  
(2)コスト意識の向上および  
(3)東ト協経営分析調査の実施および報告書の作成  
(4)コスト意識の向上および  
(5)東ト協経営分析調査の実施および報告書の作成  
(6)コスト意識の向上および

5. 適正化事業の充実  
(1)適正化事業の情報化の促進、適正化事業指導員の研修の充実、適正化事業実施機関の体制および指導内容の充実による貨物自動車運送適正化事業の円滑な推進  
(2)適正化事業指導員の研修の充実、適正化事業実施機関の体制および指導内容の充実による貨物自動車運送適正化事業の円滑な推進  
(3)適正化事業指導員の研修の充実、適正化事業実施機関の体制および指導内容の充実による貨物自動車運送適正化事業の円滑な推進

6. 広報活動および都民サービス対策  
(1)各種広報活動の推進  
○トラック運送事業についての正しい理解および業界のイメージアップのため、マスメディア等の活用による積極的なPR活動/機関紙「東京都トラック時報」等によるトラック事業者への広報/トラックフェスタ等のイベント開催を通じて、業界の役割や「トラックの日」のPR活動  
(2)輸送相談事業の推進  
(3)輸送相談事業の推進  
(4)輸送相談事業の推進

7. 労働対策  
(1)関係官庁・団体等との連携による労働災害防止対策の推進  
(2)死亡事故等災害防止を目的とした労働時間短縮・過労運転防止・労働環境整備のための実効ある諸施策の推進  
(3)労働力確保対策の推進  
○トラック輸送における取引環境・労働時間への改善・東京都地方協会の対応  
(4)福利厚生対策の充実  
○健康相談事業等福利厚生対策の推進/「東ト健康相談」(24時間電話相談)・メンタルヘルス相談への対応/職場の健康管理、労働問題等

8. 物流効率化対策  
(1)物流効率化、物流コスト抑制等に資する軸重・車高規制等の緩和要望、高速道路通行料金の引き下げおよび各種割引制度等の要望活動の推進  
(2)交通安全対策に資するため、高速道路の最高速度規制の緩和の要望活動の展開、ドライブレコーダー等の有効活用への推進  
(3)環境負荷を低減させる物流体系の構築への対応  
(4)拠点支部へのIP無線機配備等、災害時に備えた緊急物資輸送体制の整備  
(5)拠点支部へのIP無線機配備等、災害時に備えた緊急物資輸送体制の整備  
(6)拠点支部へのIP無線機配備等、災害時に備えた緊急物資輸送体制の整備

9. 緊急輸送対策  
(1)拠点支部へのIP無線機配備等、災害時に備えた緊急物資輸送体制の整備  
(2)拠点支部へのIP無線機配備等、災害時に備えた緊急物資輸送体制の整備  
(3)拠点支部へのIP無線機配備等、災害時に備えた緊急物資輸送体制の整備

10. 人材養成研修対策  
(1)経営者研修およびロジスティクス研究会・青年部・女性部研修の実施等による人材養成事業の充実強化  
(2)経営者研修およびロジスティクス研究会・青年部・女性部研修の実施等による人材養成事業の充実強化  
(3)経営者研修およびロジスティクス研究会・青年部・女性部研修の実施等による人材養成事業の充実強化

11. 税制等対策  
(1)自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現、中小企業投資促進税制の延長および拡充、法人実効税率引き下げに伴う代替財源に係る中小企業への負担増大の反対等を中心とした、税制対策等に関する要望活動の展開  
(2)大口・多頻度割引最大50%の恒久化、長距離運賃の割引区分および割引率の拡大等、現行の車両単位割引・契約単位割引率のさらなる拡大に係る要望活動の展開  
(3)大口・多頻度割引最大50%の恒久化、長距離運賃の割引区分および割引率の拡大等、現行の車両単位割引・契約単位割引率のさらなる拡大に係る要望活動の展開

## 協会経営「改革推進」

状況把握のための諸調査の実施  
(4)WebKIT等による中小事業者間の情報化の推進  
(5)機関紙「東京都トラック時報」の内容充実および定期発行  
(6)会員事業者からの税務・財務・労務等の相談に応じるため、経営相談・経営指導の充実強化対策の推進  
(7)巡回指導を通じて、重大事故を誘発する速度超過、過労運転、過積載運行等を防止するため、事業者および運行管理者を対象とした啓発指導の実施  
(8)巡回指導を通じて、重労働の軽減、過積載運行等を防止するため、事業者および運行管理者を対象とした啓発指導の実施  
(9)巡回指導を通じて、重労働の軽減、過積載運行等を防止するため、事業者および運行管理者を対象とした啓発指導の実施

### 重運品 専門部会

5月16日、茨城県大洗町「大洗臨松亭」  
内宮部会長を再任  
任期満了に伴う役員改選を行い、内宮昌利部会長を再任した。また副部会長に土井圭二氏を再任し、原一樹(日立物流重量機工本部長)・小島勝弘(小島運送)の両氏を新任した。

### セメント 専門部会

5月18日、東ト総合  
高山部会長を再任  
任期満了に伴う役員改選を行い、高山秀一部会長および七田雄二・栗田俊之の両副部会長を再任した。

### 鉄鋼 専門部会

5月22日、東ト総合  
瀬尾部会長、三村部会長代行を再任  
任期満了に伴う役員改選を行い、瀬尾君雄部会長と三村文雄部会長代行を再任した。副部会長に松田俊彦・彦田昌昭・渡邊隆・竹之上誠直の4氏を再任し、樋口彰(日鉄住金物流)・藤井正美(JFE物流)・安田靖(大黒倉庫)の3氏を新任。

### 東ト協 専門部会 総会

平成29年度事業計画では、引き続き全日本トラック協会および関東・甲

平成29年度事業計画で

安全輸送への取り組みとして、トレーラの安全対策に関する勉強会・フォーラムのほか、健康起因事故防止に向けた研修会を企画・開催する。



### トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

◎転回中の後方車との接触事故を避けるため、ハンドルを切る前にもう一度右後方を確認する癖を付けること!!

日時	5月22日(月) 5時26分頃発生(晴天)
場所	品川区(第一京浜(国道15号))
当事者	事業用準中型貨物車(50歳代後半)×自動二輪車(男性26歳 死亡)
状況	
概要	事業用準中型貨物車は、第一京浜を大森方向へ転回する際、第1通行帯から右後方車両の安全不確認のまま転回したため、第3通行帯を直進してきた自動二輪車と衝突したものの。

◎道路へ進入する際は、左右の確認をしっかり!!

日時	5月28日(日) 6時00分頃発生(晴天)
場所	西東京市内(新青梅街道<都道>)
当事者	事業用準中型貨物車(50歳代後半)×自動二輪車(男性67歳 死亡)
状況	
概要	事業用準中型貨物車は、ガソリンスタンドから新青梅街道を右折したところ、練馬区方向から進行してきた自動二輪車と衝突したものの。



東京都トラック協会と東京高速道路交通安全協議会は6月1日、東ト総会館で「安全運転研修会」を開催した。

一般道路・高速道路に小沼部長はまず、トラック事故の6割以上が交差点やその付近で起きていると説明し、安全確認の徹底を求めた。また、重大事故を防ぐためには、適正な運行管理を実施し、運転者の健康管理や過労運転の防止などを徹底する必要があると強調した。あわ

ては5月28日、西東京市内の新青梅街道で、会員事業者第一当事者の死亡事故が発生した。会員一当死亡事故は、2月7日に調布市内の交差点で発生した事故以来、今年2件目。昨年は5月末時点で、3件の会員一当死亡事故が起きており、今年は1

### 会員一当死亡事故 今年2件目が発生

東ト協ではこうした状況を踏まえ、引き続き会員事業者に対し、「トラック事故速報」の発出などで注意喚起するとともに、運転者に安全運転の励行を継続的に指導するよう呼びかけ、事故抑止に努めている方針。

### 東ト協・高速安協

## 適正な運行管理で重大事故の防止を

管理者を対象に行っている研修会で、同日は午前・午後の2回開催し、両団体から合計150人が参加した。研修会では、東ト協適正化事業部の小沼進一郎部長が「安全運転について考える」安全運転の基礎知識、また警視庁高速道路交通安全隊の宮田真一警部補と桑島弘樹巡查部長が、「高速道路における交通事故防止」をテーマに、それぞれ講演した。

警視庁交通部は、東京都トラック協会に対し、5月22日付で「公道カートとの交通事故防止対策」との交通安全対策について「お願い」を発送し、会員事業者等に周知徹底するよう求めた。東京都内では最近、公道カートの走行が多く見られ、重大事故の発生が懸念されるためだ。特に公道カートは、車高が低く見落としやすいため、

### 安全運転研修会

おける交通事故防止を目的に、運転者や管理者を対象に行っている研修会。同日は午前・午後の2回開催し、両団体から合計150人が参加した。

### 警視庁

## 公道カートとの交通事故防止を

このため①安全な車間距離の確保 ②死角に入る公道カートへの注意 ③追い越しをする場合の安全な側方間隔、④進路変更して前方に出る時の安全確認、⑤運転席から視野の確保(死角を生み出すような物を置かない)などについて、運転者に指導するよう求められている。

### 関運局

## 不正改造排除へ 取り締まり強化

関東運輸局は、6月を「不正改造車を排除する運動」の強化月間として、

「不正改造車・黒煙110番」(03・3458・3751、通報制度 FAX 送信03・3458・9783) を取りまとめた。計画には、提供される輸送サービスや関係輸送ルート設定の考え方、交通需要マネジメント、輸送センターのあり方などについて記載している。今後、さらに検討・調整を行い、平成30年度には同計画V2案を作成する予定。

### 東京都 2020年五輪に向けた輸送運営計画V1

東京都オリンピック・パラリンピック準備局は6月5日、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」における輸送に関して、現段階での検討・取り組み状況をまとめた「輸送運営計画V1」を公表した。都と大会組織委員会、国の関係省庁など関係者で構成する輸送連絡調整会議で、輸送運営計画について検討・調整を行い、今回、検討状況など

# 『ご存知ですか?』

関交協の自動車共済は

## 損保各社の割引率を引き継ぎます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。お気軽にお問い合わせ下さい。



●他社からお切替のご用命は営業部まで

☎ 03-5337-1753  
Fax 03-5337-1767



## 関交協

関東交通共済協同組合

☎160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目21番20号

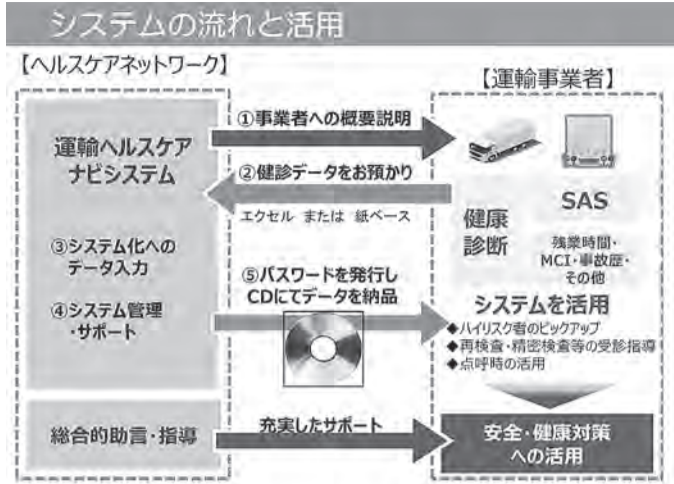
☎ 03-5337-1750 Fax.03-5337-1765

http://www.kankokyo.or.jp/





関運局



### 実証実験の参加者募集

詳細は、全ト協および同ネットワークのホームページを参照。  
 △申し込み・問い合わせ先  
 ヘルスケアネットワーク／東京オフィス(03・3295・1271、FAX03・3295・1274)

### 健診結果に基づく措置指針を改正

厚生労働省は6月1日から、労働安全衛生規則(省令)などから、「健康診断結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針」の一部改正を施行した。これに対応し、事業者が講ずべき措置指針について、速やかにこれ(情報)を提供する必要がある。意見聴取について、同省

### 「物流の魅力発見」シンポジウム

6月26日開催  
 パネリストに 佐久間氏(東ト協副会長)  
 関東運輸局は6月26日、「現場発! 物流の魅力発見シンポジウム」物流業界で働く仲間を増やそう」を開催する。時間は午後1時30分～4時30分、会場は横浜市の鶴見区民文化センター・サルビアホール。物流業界の人材確保に向けて、業界への就業促進を図る目的で、初めて開催するもの。同日は、ヤマトグループ総合研究所の荒木勉専務理事(東京理科大学大学院教授)による基調講演に続き、業界経営者や従業員によるパネルディスカッションを行う。テーマは第1部「物流の魅力」を女性目線から考える」、第2部「働く場と

### 「IT導入・活用」ガイドブック

全日本トラック協会はこのほど、会員向けに「中小トラック運送事業者のためのITガイドブック」(今年5月に事例追加)、および別冊の「ITベスト事例集・動画」を公開し、活用を呼びかけている。最新版は、全ト協ホームページの会員専用ページに掲載(ダウンロードおよび動画の閲覧が可能)。

## 健康起因の事故防止へヘルスケアナビシステム

全日本トラック協会 40社約2000人。参加は、トラック運転者の健康起因事故を防止するため、ヘルスケアナビシステムを構築し、同システムのトライアル(実証実験)を実施する。これに伴い、6月からトライアルへの参加事業者を募集している。申し込み期間は10月31日まで(定員になり次第、受付終了)。募集事業者数は

## 国交省 29年度 安全運転推進事業 講習費用など補助

国土交通省は、平成29年度自動車事故対策費補助金による「安全運転推進事業」について公募している。募集期間は6月23日まで(必着)。

### 公募期間 6月23日まで

業は対象外。補助予算額は2000万円(jidosha/jidosha\_4t2-000049.html)参照。  
 △申請・問い合わせ先  
 国土交通省自動車局保障制度参事官室自動車事故対策係(〒100-8918千代田区霞が関2-1-3、03・5253・8111内線41417または41418、FAX03・5253・1638)

### 6月から申請受付

全日本トラック協会「総合的な経営診断」(スレッド1)、②経営診断結果に基づき、具体的な経営相談・助言を行う「経営改善相談」(スレッド2)の申請受付は30年2月28日まで。助成予算額は310万円(予算額に達し次第、締め切る)。

### 申請10月まで

各都道府県トラック協会に、申請書を送付する。頭取総額は500万円を限度とし、金賞に100万円、銀賞に70万円、銅賞に50万円を贈る。限度額を超える場合は、上位の事業に優先して適用する。顕彰候補対象は、①社会貢献事業、②収益性向上事業、③安全対策事業、④環境対策事業、⑤その他(同顕彰の目的に沿った事業)。

### 青年経営者 先進的な取組顕彰

全日本トラック協会は、会の青年組織に所属する経営者などが、実施または29年度中に実施予定の先進的な取組に対する顕彰の申請受付を行っている。各都道府県トラック協会に、申請書を送付する。頭取総額は500万円を限度とし、金賞に100万円、銀賞に70万円、銅賞に50万円を贈る。限度額を超える場合は、上位の事業に優先して適用する。顕彰候補対象は、①社会貢献事業、②収益性向上事業、③安全対策事業、④環境対策事業、⑤その他(同顕彰の目的に沿った事業)。

### 「経営診断」受診促進事業

全日本トラック協会「総合的な経営診断」(スレッド1)、②経営診断結果に基づき、具体的な経営相談・助言を行う「経営改善相談」(スレッド2)の申請受付は30年2月28日まで。助成予算額は310万円(予算額に達し次第、締め切る)。

### 「物流の魅力発見」シンポジウム

関東運輸局は6月26日、「現場発! 物流の魅力発見シンポジウム」物流業界で働く仲間を増やそう」を開催する。時間は午後1時30分～4時30分、会場は横浜市の鶴見区民文化センター・サルビアホール。物流業界の人材確保に向けて、業界への就業促進を図る目的で、初めて開催するもの。同日は、ヤマトグループ総合研究所の荒木勉専務理事(東京理科大学大学院教授)による基調講演に続き、業界経営者や従業員によるパネルディスカッションを行う。テーマは第1部「物流の魅力」を女性目線から考える」、第2部「働く場と

**運行管理者国家試験対策テキスト**  
**【貨物自動車運送事業編】**  
 平成29年8月版  
**過去の問題の解説と実践模擬問題**  
 税込価格2,592円  
 お求めは東京都トラック協会各支部または下記まで  
**(株)輸送文研社 <柏林書房>**  
 TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

**「IT導入・活用」ガイドブック**  
 全日本トラック協会はこのほど、会員向けに「中小トラック運送事業者のためのITガイドブック」(今年5月に事例追加)、および別冊の「ITベスト事例集・動画」を公開し、活用を呼びかけている。最新版は、全ト協ホームページの会員専用ページに掲載(ダウンロードおよび動画の閲覧が可能)。

**青年経営者 先進的な取組顕彰**  
 全日本トラック協会は、会の青年組織に所属する経営者などが、実施または29年度中に実施予定の先進的な取組に対する顕彰の申請受付を行っている。各都道府県トラック協会に、申請書を送付する。頭取総額は500万円を限度とし、金賞に100万円、銀賞に70万円、銅賞に50万円を贈る。限度額を超える場合は、上位の事業に優先して適用する。顕彰候補対象は、①社会貢献事業、②収益性向上事業、③安全対策事業、④環境対策事業、⑤その他(同顕彰の目的に沿った事業)。





人はなぜ写真を撮るのか。フランスの精神科医で映像評論家のティスロンは「思い出さず、とりあえずカメラという箱の中へ投げ込んでおく。あとで取り出して見るための行為」だといっています。

しかし、いまや1日1兆回の「カシャ」の時代。記憶は溢れて手がつけれない、まるでゴミ屋敷状態です。

携帯電話にカメラが付いたのは1999(平成11)年。京セラが最初でした。それから18年、携帯電話はスマートフォンに進化し、カメラ機能も進化を重ねて、最近有望望と広角の2カメラや、自撮り対応のインカメラが付いたものまで出現しました。通信機能も位置情報も付いていないコンパクト・デジタルカメラなどは、まるでかたなしです。

しかし……。それほど進化したスマホを持ちながら、人はなぜデジタルカメラを欲しがるのでしょうか？



6月1日の「写真の日」を前に、「カメラグランプリ2017」が発表されました。2016(平成28)年4月から、今年3月までの1年間に発売されたカメラを対象に、全国のカメラ記者などが選ぶ「カメラ大賞」と「レンズ大賞」、一般ユーザーがWebで選ぶ「あなたが選ぶベストカメラ賞」です。

すべて3冠を制したのは、オリンパスOM-D E-M1マークIIとM.Zuiko ED 12-100ミリF4ズームレンズ(12100ミリF4)でした。静音連写モ



渋谷・ハチ公前で



「カメラグランプリ2017」3冠王のオリンパス OM-D E-M1マークIIとM.Zuiko ED 12-100ミリ F4 ズームレンズ

1年間に発売されたカメラを対象に、全国のカメラ記者などが選ぶ「カメラ大賞」と「レンズ大賞」、一般ユーザーがWebで選ぶ「あなたが選ぶベストカメラ賞」です。すべて3冠を制したのは、オリンパスOM-D E-M1マークIIとM.Zuiko ED 12-100ミリF4ズームレンズ(12100ミリF4)でした。静音連写モ

ドでの1秒18コマ(オートフォーカス、オート露出)や6.5段分の手ぶれ補正(地球の自転をも考慮しないと達成できないという精度)など、「ミラーレス機」の概念を超えて、今後の方向を示した」というのが受賞の理由です。

一般ユーザーの声も「飛翔する鳥の追従や、夜間の撮影に驚異的といわざるを得ないパフォーマンス」などなど……。

オリンパスE-P1 M.Zuiko Digital 14-42mm F3.5-5.6



熟語のスケルトン リストの漢字2文字をピッタリの熟語となるように空欄のマスに入れます。リストの漢字を全部入れて、最後に二重マスにできる4文字熟語が答えです。

		台				流
				道		
報			関			場
	交					
		論		見		初
程			円			
		係				試

- 【リスト】
- |   |   |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 意 | 気 | 上 | 戦 | 体 | 中 | 通 |
| 満 | 予 | 水 | 略 | 験 | 古 | 市 |
| 式 | 場 | 昇 | 気 | 所 | 得 | 地 |
| 天 | 文 | 道 | 機 | 方 | 法 | 面 |
|   |   |   |   |   |   | 接 |

解答

応募方法 官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。☆インターネットでのご応募も可能です。http://www.totokyo.or.jp/ ☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。

●宛先 〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 広報部「トラック時報」係

●締め切り 6月末日(正解は7月10日号に掲載)

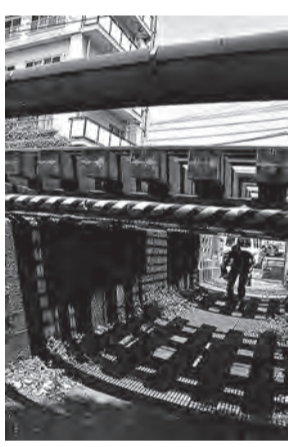
★5月10日号「漢字の熟語しりとり」の正解は「安全運転」でした。

ポケット



まちかど写真家 筑峯 総太

最も低い歩道ガード



当初の計画では、目黒から池上を経て大森に延びる敷設特許を取得したが、資金調達が遅延し、支線として池上と蒲田間の新免許特許で運行した。

資金不足が続く中、支援に名乗りを上げたのが、時の代議士、高柳淳之介だった。同氏は資産家から資金を集めては再生させることで、同線も傘下となったが、地方投資家からの資金吸い上げにより、鉄道が私物化されたことは言うまでもない。

利用者を増やすべく洗足池の水利権を取得し、観光に乗り出すなど自動努力をするも、好転には至らなかった。同氏に対して、世間の風当たりが強くなり、同線から身を引くことになった。

その後、東京川崎財閥に引き継がれ、路線拡大を狙って新免許を次々と申請するが、大森への併用軌道敷設では、狭隘な池上通りに軌道を敷設することを東京市から反対され、乗合バスの営業を始めていた。

一方、目黒蒲田電鉄の経営者、五島慶太は「目黒と池上の競合は避けるべき」と掛け合い、1934(昭和9)年に池上電鉄は目黒電鉄に吸収され、現在の池上線となった。

駅舎やホーム上屋など、今なお昭和の佇まいを残している池上線。

洗足池駅を出て長原方面に行くと、低い歩道ガードがある。高さ140センチと、大人は届まなくては通れない。噂では、都内で最も低いガードという(写真)。

長さ2メートル弱だが、住民が行き来するための重要な位置付けとなっていた。

厚生労働省が、6月2日に発表した平成28年の人口動態統計によると、女性が生涯に産む子供の推計人数を示す「合計特殊出生率」は1.44で、前年より0.01ポイント低下し、2年ぶりのマイナスになった。

◆具体的にみると、出生数が97万6979人で前年比2万8698人の減少となった。つまり、出生した子供が100万人に達しなかつたのである。

◆特に憂慮されるのは、出生世代とされる15歳から49歳の女性人口が減少しているため、出生数の増加が望めないという点である。これは子供の減少に歯止めがかからないということの意味する。一方で死亡数は戦後最多であったものの、死亡数から出生数を差し引いた、人口自然減は減少幅が小さくなった。

◆これらの統計結果から見ても、わが国の人口減少傾向はさらに進むものと推測されるのである。総務省統計では、昨年の人口は約1億3千万人で6年連続して減少した。その中で65歳以上の高齢者は増加し、全体の27.3%にも達している。

◆人口統計を見るまでもなく、いわゆる「高齢化社会」であり、その対策は待ったなしなのである。